

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク・テクノロジー株式会社

【英訳名】 SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 憲 和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西五軒町13番1号

【電話番号】 03(5206)3316

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志水 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西五軒町13番1号

【電話番号】 03(5206)3316

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志水 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	25,522,110	26,432,264	30,302,102	29,231,602	29,371,830
経常利益	(千円)	1,273,256	1,372,867	1,360,899	1,209,372	1,068,268
当期純利益	(千円)	880,700	910,547	817,614	850,077	211,030
純資産額	(千円)	7,107,153	8,122,144	7,729,768	7,561,384	6,970,387
総資産額	(千円)	22,745,600	14,881,413	13,751,419	12,534,144	12,254,263
1株当たり純資産額	(円)	665.32	760.38	711.48	723.14	713.57
1株当たり当期純利益	(円)	80.11	82.59	76.84	81.25	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	79.66	82.30	76.69	81.23	21.15
自己資本比率	(%)	31.2	54.6	55.0	59.2	56.4
自己資本利益率	(%)	13.7	12.0	10.4	11.3	2.9
株価収益率	(倍)	23.93	23.54	17.15	9.66	28.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,788,954	8,429,173	1,359,823	149,153	1,349,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,015,431	1,773,536	345,624	971,366	242,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,060	17,820	169,328	556,251	530,527
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,371,658	3,151,127	3,995,997	2,617,532	3,194,645
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	342 [98]	339 [128]	404 [164]	427 [169]	449 [196]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	24,245,054	25,701,648	29,495,319	28,326,949	28,599,217
経常利益 (千円)	1,219,962	1,382,390	1,275,320	1,192,839	1,267,232
当期純利益 (千円)	847,745	913,754	759,313	554,700	423,227
資本金 (千円)	634,019	634,555	634,555	634,555	634,555
発行済株式総数 (株)	10,639,600	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200
純資産額 (千円)	7,049,998	8,047,526	7,414,474	7,017,748	6,730,390
総資産額 (千円)	22,414,436	14,557,747	13,252,630	11,905,928	11,880,720
1株当たり純資産額 (円)	659.95	753.36	696.85	683.88	695.19
1株当たり配当額 (円)	15	16	16	16	16
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	77.02	82.89	71.36	53.02	42.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.58	82.60	71.22	53.01	42.41
自己資本比率 (%)	31.5	55.3	55.9	59.0	56.6
自己資本利益率 (%)	13.3	12.1	9.8	7.7	6.2
株価収益率 (倍)	24.89	23.45	18.47	14.81	14.10
配当性向 (%)	19.5	19.3	22.4	30.2	37.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	290 [88]	306 [120]	348 [153]	380 [162]	395 [179]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期の1株当たり配当額には、東証2部上場記念配当3円を含んでおります。

3 第18期の1株当たり配当額には、東証1部上場記念配当4円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
	(ソフトバンク・テクノロジー株式会社)
昭和38年10月	土木および建設の設計、施工並びに請負、不動産売買を目的として、東京都練馬区早宮1丁目48番地に伊豆芳建設株式会社(形式上の存続会社)を設立(資本金1,000千円)
昭和62年3月	本社を東京都練馬区平和台3丁目19番3号に移転
平成8年6月	商法等の一部を改正する法律(平成2年法律第64号)附則第6条第1項の定めによりみなし解散
平成9年5月	臨時株主総会により会社継続を決議 増資(増資後資本金10,000千円)
平成9年6月	「エスピーネットワークス株式会社」に商号を変更 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	ソフトバンク技研株式会社およびソフトバンクネットワークセンター株式会社(実質上の存続会社)を合併 合併による増資後資本金160,000千円 SI事業部、テクニカルサポート事業部、ダイレクトマーケティング事業部、NI事業部を設置し、ソフトバンク技研株式会社、ソフトバンクネットワークセンター株式会社両社の事業を継続するとともに、広告代理店業務を開始
平成11年1月	「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」に商号を変更
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	仙台センター・広島センターを廃止
平成12年4月	子会社として下記の3社を設立 ブロードバンド・テクノロジー株式会社(ブロードバンド・ネットワークの技術設計、コンサルティング) イーシー・アーキテクト株式会社(電子商取引に関するコンサルティング、アーキテクトチャ設計) ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社(移動体通信分野の技術支援業務)
平成12年10月	ソフトバンク株式会社が保有していた当社の全株式を現物出資し、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(SBTH)が設立されたことに伴い、SBTHが直接の親会社となる
平成12年11月	東京都江東区亀戸にテクニカルサポートセンターを開設
平成12年12月	決算期を9月期から3月期に変更
平成13年2月	東京都江戸川区西葛西にECビジネスセンターを開設
平成13年4月	イー・コスモ株式会社(現MOVIDA SOLUTIONS株式会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成13年9月	宮城県仙台市に支社を開設
平成14年6月	本社を東京都新宿区西五軒町13番1号に移転
平成15年7月	テクニカルサポートセンターとECビジネスセンターを統合し、東京都文京区にお茶の水オフィスを開設
平成16年2月	仙台支社の営業活動をすべて本社に移管のため、仙台支社を廃止
平成16年3月	株式会社エーアイピーブリッジの株式を取得し、子会社化
平成16年6月	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社がソフトバンク株式会社に吸収合併されたことにより、ソフトバンク株式会社が直接の親会社となる
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年2月	東京都港区に汐留オフィスを新設
平成17年3月	東京都中央区の箱崎オフィスを廃止
平成17年8月	仮想ネットワーク構築ソフトウェアのマーケティング活動を目的として、セキュアイーサ・マーケティング株式会社を三菱マテリアル株式会社と共同で設立(出資割合：当社55%・三菱マテリアル45%)
平成17年9月	ブロードバンドテクノロジー株式会社を商号変更し、マネジメントシステムコンサルティングを行うSBTコンサルティング株式会社として営業を開始
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年6月	東京都港区の汐留オフィスを廃止
平成19年9月	株式会社エーアイピーブリッジを吸収合併
平成20年3月	SBTコンサルティング株式会社およびソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社を吸収合併
平成20年6月	イー・コマース・テクノロジー株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成20年10月	東京都港区に汐留サテライトオフィスを新設 愛知県名古屋市に名古屋オフィスを新設

被合併会社(実質上の存続会社)

年月	事項
平成 2 年10月	(ソフトバンク技研株式会社) ソフトウェアの試験・評価、海外ソフトウェアの国内への導入などの事業を目的として、東京都千代田区九段南 2 丁目 3 番14号にソフトバンク技研株式会社を設立(資本金50,000千円)
平成 5 年 5 月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目42番 3 号に移転
平成 7 年 7 月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目27番 6 号に移転 専用PBXを設置しコールセンター業務を開始 テクニカルサポート部門を新設し業務を開始
平成 8 年 4 月	アップグレードセンターを新設し業務を開始
平成 8 年 5 月	本社事務所を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1 号に移転
平成 9 年 8 月	エスピーネットワークス株式会社と合併
平成 3 年 7 月	(ソフトバンクネットワークセンター株式会社) ネットワーク製品群の企画・開発サポートならびにディーラー、エンドユーザーへのコンサルテーション・教育・サポート事業を目的として、東京都港区高輪 2 丁目19番13号にネットプロ・コンサルティング株式会社を設立(資本金50,000千円)
平成 4 年 4 月	「ソフトバンクネットワークセンター株式会社」に商号を変更 ネットウェイ株式会社より営業を譲受け、ネットワーク製品の教育業務を開始 大阪市中央区に大阪センター開設
平成 4 年 9 月	増資(増資後資本金100,000千円)
平成 5 年 5 月	本社を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目42番 3 号に移転
平成 6 年 4 月	福岡市博多区に福岡センター開設
平成 6 年 6 月	PC用OS、一般アプリケーション用教育を開始
平成 8 年 5 月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1 号に移転
平成 8 年10月	仙台市宮城野区に仙台センター開設
平成 9 年 4 月	広島市中区に広島センター開設
平成 9 年 8 月	エスピーネットワークス株式会社と合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社(ソフトバンク・テクノロジー(株))と、親会社(ソフトバンク(株))および連結子会社7社、持分法適用関連会社2社より構成されております。

なお、株式追加取得によりイー・コマース・テクノロジー(株)が新たに連結子会社となりました。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1)イービジネスサービス事業

当連結会計年度の売上高は17,203百万円(前期比 3.1%)、営業利益は949百万円(前期比+1.7%)となりました。売上高ではEC事業者へのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして提供するイーショップエイジェント・アウトソースサービスにおいて、ウイルス対策ソフトの売上が減少しました。利益面では、利益率の高い商品の構成を高めることで増益となりました。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が26百万円増加しております。

(2)ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は12,168百万円(前期比+6.0%)、営業利益は57百万円(前期比 61.2%)となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの売上が増加したことにより増収となりました。営業利益は、インテグレーション系(NI・SI)の稼働率が低下したこと、ならびにモバイル事業をはじめとする先行投資負担が増加した結果、減益となりました。一方、Webサイト解析ソリューション、統合セキュリティサービスが売上・利益ともに順調に増加し、特にこれらのソリューションにおいては、運用サービスとして継続的な売上が期待できます。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が68百万円増加しております。

(注) 前述の事業区分は、連結財務諸表の注記事項である「事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。詳細は該当箇所をご覧ください。

連結子会社および持分法適用関連会社とその事業内容は以下のとおりです。

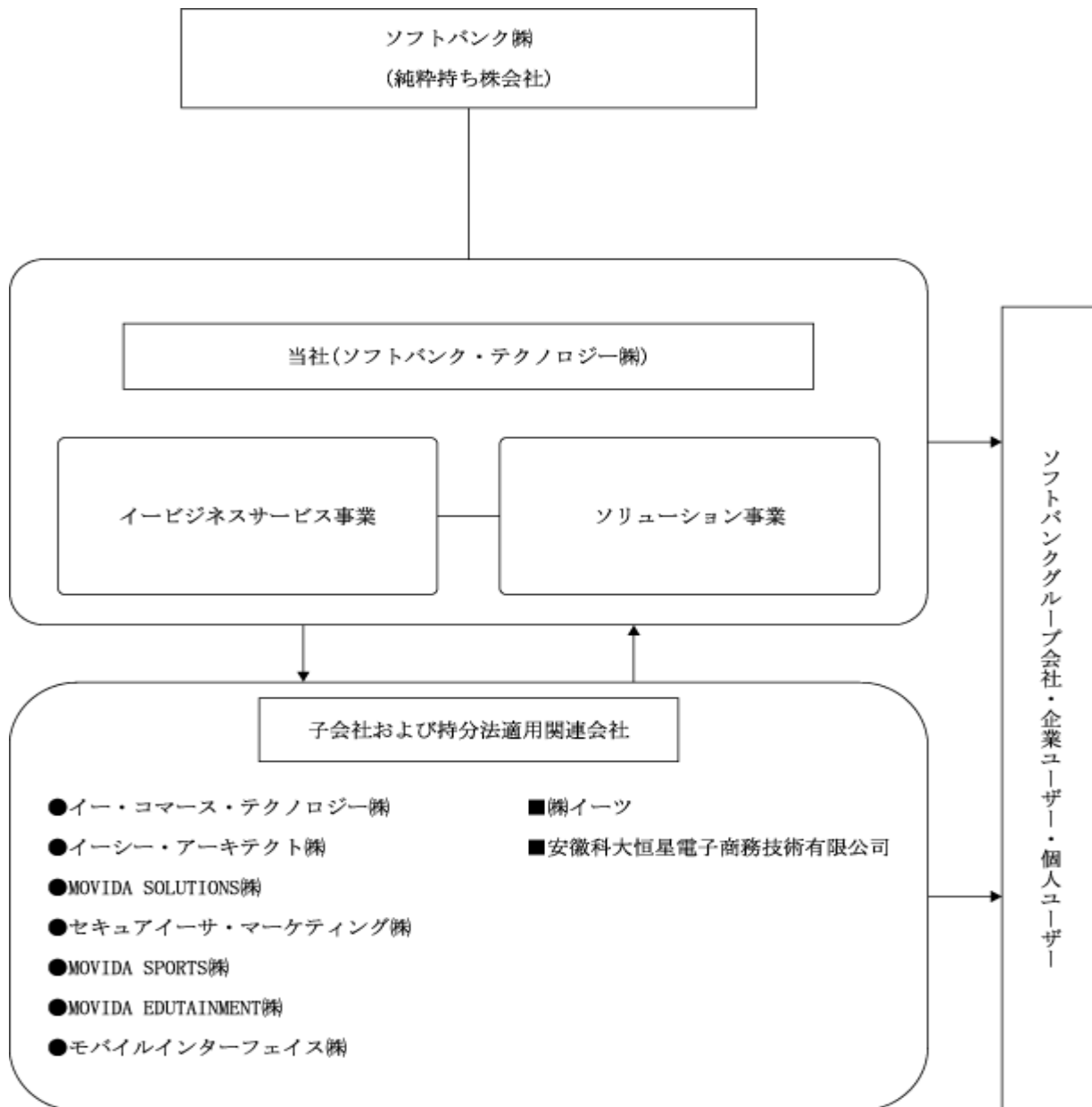
会社名	主要な事業内容
イー・コマース・テクノロジー(株)	業務管理システムの設計・構築、ECおよびBtoB（企業間取引）を対象としたシステムの設計・構築および運用サービス等の提供
イーシー・アーキテクト(株)	ECソリューションに関するコンサルティング、システム設計、プロジェクトマネジメント、セキュリティシステムの構築、CRM・データマイニングシステムの設計・構築・マーケティングサービス等の提供
MOVIDA SOLUTIONS(株)	EC事業に付帯する課金・決済、コンテンツ配信等システムの設計・構築、システム運用等業務サポート、会計・就業管理等パッケージソフトの販売およびシステム構築等の提供
セキュアイーサ・マーケティング(株)	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供
MOVIDA SPORTS(株)	携帯端末等のモバイル端末に対するインターネットを利用したスポーツ情報の収集、提供サービス業務並びに個人および企業の顧客会員に対する情報サービスの提供
MOVIDA EDUTAINMENT(株)	携帯端末等のモバイル端末に対するインターネットを利用した教育情報の収集、提供サービス業務並びに個人および企業の顧客会員に対する情報サービスの提供
モバイルインターフェイス(株)	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理
(株)イツ	PC、携帯電話等Web上で情報の集配信を行う企業へのデータセンターハウジングおよびホスティングサービスの提供
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発業務受託サービスの提供

(注) 1. イー・コマース・テクノロジー(株)は、平成20年6月に当社が株式を35.3%、平成21年3月に残る14.7%を追加取得し、議決権を100%保有する完全子会社となりました。

2. イーシー・アーキテクト(株)は、平成21年3月に当社が株式を4%追加取得して、議決権を100%保有する完全子会社となりました。

3. セキュアイーサ・マーケティング(株)は、平成20年9月に当社が株式を45%追加取得して、議決権を100%保有する完全子会社となりました。

当社グループにおける事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 1. サービス提供の流れ： →

2. ●：連結子会社

■：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都港区	187,681百万円	持株会社		55.4	・業務受託 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
(連結子会社) イー・コマース・テクノロジー(株)	東京都新宿区	75百万円	ECおよびBtoBを対象としたシステムの設計・開発および運用サービスの提供	100.0		・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任2名 ・資金の借入
イーシー・アーキテクト(株)	東京都新宿区	100百万円	業務処理に関するコンサルティング、システム設計およびプロジェクトマネジメント、サービスの提供	100.0		・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任1名 ・資金の借入
MOVIDA SOLUTIONS(株)	東京都新宿区	250百万円	EC事業に関わる課金・決済等のシステム設計・構築およびシステム運用等業務サービスの提供	60.0		・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任2名 ・資金の貸付
セキュアイーサ・マーケティング(株)	東京都新宿区	50百万円	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供	100.0		・役員の兼任3名 ・資金の借入
MOVIDA SPORTS(株)	東京都新宿区	32百万円	携帯端末等に対するインターネットを利用したスポーツ情報の収集およびサービスの提供	100.0 (100.0)		・役員の兼任2名
MOVIDA EDUTAINMENT(株)	東京都新宿区	10百万円	携帯端末等に対するインターネットを利用した教育情報の収集およびサービスの提供	100.0 (100.0)		・役員の兼任2名
モバイルインターフェイス(株)	東京都新宿区	0.5百万円	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理	100.0		・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株イーツ	東京都港区	443百万円	インターネットシステムの運用マネジメント、データセンターホスティングサービスの提供	34.0		・システム運用業務の委託先
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中華人民共和国安徽省合肥市	5百万ドル	中国市場および日本からの情報システム開発受託サービスの提供	30.0		

(注) 1. イー・コマース・テクノロジー(株)、イーシー・アーキテクト(株)、MOVIDA SOLUTIONS(株)は、特定子会社に該当します。

2. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. ソフトバンク(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
イービジネスサービス事業	80(66)
ソリューション事業	325(114)
全社(共通)	44(16)
合計	449(196)

- (注) 1 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないため管理部門に含め表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395(179)	32.3	5.2	5,966,083

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 他社への出向人員を含んだ当事業年度末の従業員数は401人となっております。
- 4 平均勤続年数は被合併会社における在籍期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取りまく環境は、当連結会計年度前半は堅調に推移したものの、世界的な景気の後退により、当連結会計年度後半では企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響等により、急速に悪化しました。

こうした状況の中で当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より140,228千円増加して29,371,830千円(前期比+0.5%)となりましたが、営業利益は前連結会計年度より74,249千円減少して、1,006,754千円(前期比-6.9%)となりました。売上高は、イービジネスサービス事業で減少したものの、ソリューション事業のソフトバンクグループ向けの売上が順調で増収となりました。営業利益は、イービジネスサービス事業では堅調に推移したものの、ソリューション事業ではシステムインテグレーションおよびネットワークインテグレーションの稼働率が低下したことにより、減益となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少と受取利息の減少により、前連結会計年度より141,104千円減少し、1,068,268千円(前期比-11.7%)となりました。特別損益では、投資有価証券の売却益が前連結会計年度より337,777千円減少する一方、投資有価証券の評価損が319,376千円増加しました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度より639,047千円減少して、211,030千円(前期比-75.2%)となりました。

なお、連結財務諸表の注記事項である「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しておりますように、当連結会計年度から、売上原価の計上区分の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ95,145千円増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔イービジネスサービス事業〕

当連結会計年度の売上高は17,203,349千円(前期比-3.1%)、営業利益は949,750千円(前期比+1.7%)となりました。売上高ではEC事業者へのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして提供するイーショップエイジェント・アウトソースサービス事業において、ウイルス対策ソフトの売上が減少しました。利益面では、利益率の高い商品の構成を高めることで増益となりました。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が26,760千円増加しております。

〔ソリューション事業〕

当連結会計年度の売上高は12,168,481千円(前期比+6.0%)、営業利益は57,003千円(前期比-61.2%)となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの売上が増加したことにより増収となりました。営業利益は、インテグレーション系(NI・SI)の稼働率が低下したこと、ならびにモバイル事業をはじめとする先行投資負担が増加した結果、減益となりました。一方、Webサイト解析ソリューション、統合セキュリティサービスが売上・利益ともに順調に増加し、特にこれらのソリューションにおいては、運用サービスとして継続的な売上が期待できます。

なお、当連結会計年度より売上原価の計上区分の変更を実施したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が68,385千円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より577,113千円増加して3,194,645千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,349,902千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益359,220千円、減価償却費282,027千円、投資有価証券評価損621,518千円、売上債権の減少178,242千円によるものです。前期比では、子会社合併等による課税所得圧縮で法人税等支払額が503,807千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は242,261千円となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は530,527千円となりました。これは自己株式の取得による支出365,864千円および配当金の支払164,663千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	1,976,722	233.9
ソリューション事業(千円)	8,368,150	138.1
合計(千円)	10,344,872	149.9

(注) 金額は、サービス売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	13,818,692	97.7
ソリューション事業(千円)	2,281,453	82.8
合計(千円)	16,100,145	95.2

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
イービジネスサービス事業	17,186,681	96.9	1,382	7.7
ソリューション事業	11,798,425	99.8	397,572	51.8
合計	28,985,107	98.1	398,955	50.8

(注) 金額は売上価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	17,203,349	96.9
ソリューション事業(千円)	12,168,481	106.0
合計(千円)	29,371,830	100.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度および当連結会計年度における主要顧客別の売上状況は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
個人ユーザー	16,602,932	56.8	16,364,435	55.7
合計	16,602,932	56.8	16,364,435	55.7

3 【対処すべき課題】

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中において成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

(1) サービス化への対応

情報システムの急速な技術的变化による投資コスト負担、ブロードバンド化による情報量の増大などによって、自らがシステムを構築し運用する形態に代わり事業運営や業務を外部の専門業者に委託するアウトソーシングサービスの需要が増加しております。

当社グループは、このような需要に応えるため、これまでイービジネスサービス事業において培ってきた独自のバックオフィス運営技術およびASP型サービスをさらに進化させるとともに、先進的な技術を持つ企業との連携を強化して新たなサービスを提供してまいります。また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

(2) モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル株式会社や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス(課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等)を提供することを目指してまいります。

(3) 顧客ニーズの深掘り

当社グループは、「自らの商品を、自らの顧客に提供する」ことを行動指針として、自社ソリューション製品の開発と直販営業体制の強化に取り組んでまいりました。自社ソリューション製品としては、ECサイトのフロントショップでの販売から決済・物流・コールセンターの運営までトータルで提供するワンストップECサービス、Webサイト分析からプランニング、マネジメントシステムまでトータルに提供するWebマーケティングサービスなどを統合した「Online Business Solution & Service」を開発してまいりました。

営業部門につきましても、人材強化、営業体制を顧客別に再編成するなどの施策を実施してまいりました。この結果は重要顧客の増加となって現れてきています。

今後も常に市場の変化に対応し、顧客の要望に応じて顧客とともに発展するよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業展開および経営の継続において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避の可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)当社グループの事業の特徴等について

取引先企業の需要による業績の季節変動性について

当社グループが提供する各種ソリューションおよびサービスは、業務処理やネットワーク等に関するシステムのコンサルティング、設計・構築および保守・運用等の総合的なサービスの提供であり、主として顧客企業による情報関連投資および設備投資が対象になります。取引先企業の多くが通期の事業年度を4月から3月までと定めていることから、当社グループの売上高は、第2四半期末(9月)および期末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの四半期もしくは半期の経営成績は、必ずしも通期の経営成績に連動するものではなく、それらの四半期または半期の経営成績だけをもって、当社グループの通期の経営成績を予想することは困難となっております。

特定の取引先への依存について

当社グループのイービジネスサービス事業では、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務をトータルで受託するサービスを提供しておりますが、現状では売上高および営業利益の大きな割合を数社に依存しております。当社グループは提供するシステムや独自の管理ノウハウおよび契約によって販売提携関係を維持しており、今後も継続する方針であります。もし、これらの提携企業がバックオフィス業務を自社内で行うことにしたり、サービス委託先を変更する場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム設計・構築事業について

当社グループのソリューション事業では、顧客企業のシステムの設計・構築サービスを提供しており、当サービスにおいては開発作業の前段階において、システムの仕様を顧客との間で決定する必要があります。しかし、実際には開発途中において顧客側の事情等により、当初定めた仕様の変更を余儀なくされる場合があります。そのようなケースでは想定外の開発コストが発生する可能性があります。また、近年の大規模・複雑化したシステムでは、稼働前に十分なテストを行う必要がありますが、顧客から提示された納期が短い場合には、テストが不足していることによって、事前に発見できなかった障害が稼働後に発生し、多大な瑕疵補修コストが発生する可能性があります。当社グループではこのようなリスクに対応するためPMO（プロジェクトマネジメントオフィス）を設置し、重要案件については開発作業の進捗状況をモニタリングしておりますが、このような対策にもかかわらず、上記のような問題が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)セキュリティ対策について

顧客が保有する情報へのアクセスについて

当社グループが企業に提供する各種ソリューションおよびサービスは、当該業務の性格上、当社グループの従業員が顧客企業の保有する情報の検索または参照等を行うことがあります。当社グループは、これらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入等により防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏洩への関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、現在受託している業務の継続にも支障が生じること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが保有する個人顧客情報の管理について

当社グループは、当社グループ独自のECサイトおよび当社グループが運営を代行している契約顧客のECサイトにおいてIT関連商品の販売を行っていることにより、大量の個人情報を蓄積・管理しております。当社グループが管理するECサイトのデータベースは、外部から不正アクセスができないような保護策を講じているほか、個人情報に関するデータベースは、当該サイト内の他のデータベースとは独立させ厳重な管理に努めるとともに、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムを導入しております。これまでのところ外部に情報が漏洩したケースは確認されておりません。当社グループは、今後とも、個人情報の厳重な管理に努める方針であります。もしも当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償訴訟の提起等により当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)顧客ニーズへの対応について

人材の育成について

当社グループが顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・ノウハウを有した多くの優秀な人材を常時確保し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては、基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては、IT業界出身で即戦力として対応できる高度なスキルをもった人材を採用することに努めております。また採用後は、社員の技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これらの事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成し活用できない場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・ノウハウを組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対して的確に対応していく能力を備えること等の方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約・販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	平成9年8月1日	情報通信機器、ソフトウェア、その他関連製品全般の仕入	自 平成9年8月1日 至 平成21年7月31日 (以降1年毎更新)
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	(株)シマンテック(注)	平成21年1月12日	同社製品の仕入基本契約	自 平成21年1月12日 至 平成23年1月11日 (以降1年毎更新)

(注) 本契約は、従前締結していたSymantec Asia Pacific Pte Ltd.とのAUTHORIZED ELECTRONIC DISTRIBUTOR AGREEMENTに替えて、日本法人である(株)シマンテックとの間であらためて締結したものです。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、専任の研究開発部門はありませんが、各事業部の技術部門が顧客のニーズを踏まえた上で、新規サービス等の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は22,703千円であり、その全額がソリューション事業における新規サービス開発のための支出であります。

具体的には法人、各種団体向けの携帯電話アプリケーションサービスシリーズである「Mobile Perfect®」を構成する、携帯電話を用いた災害発生時の安否確認サービス提供等のためのシステム開発費用であります。これは携帯通信におけるセキュリティや通信速度等の技術面の向上と、データ通信での定額料金制の導入といった、携帯電話をアプリケーション端末として利用するための条件が整ってきたことを踏まえたものであります。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より385,071千円増加して、7,946,664千円となりました。これは現金及び預金が、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、577,113千円増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より664,952千円減少して、4,307,599千円となりました。繰延税金資産が将来減算一時差異の増加により287,813千円増加しましたが、一方で投資有価証券が1,141,394千円減少しました。投資有価証券の減少は、株式市場の低迷により保有する時価のある投資有価証券の期末時価が下落したこと、および時価のない投資有価証券の強制評価減処理を実施したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より265,655千円増加して、5,128,722千円となりました。これは未払法人税等が248,865千円増加したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より45,460千円増加して、155,154千円となりました。これは継続保守サービスに関する顧客からの長期前受金の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は6,970,387千円となり、前連結会計年度末より590,996千円減少しました。前述のとおり時価のある投資有価証券の期末時価下落に伴い、その他投資有価証券評価差額金が197,823千円減少したこと、および純資産の控除項目である自己株式が、追加取得により362,632千円増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高に関し、前連結会計年度と比較して特記すべき事項について以下に述べます。

売上高のソフトバンクグループ内外区分による内訳

内外区分	平成20年3月期		平成21年3月期		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
ソフトバンクグループ外	23,797,410	81.4	22,829,968	77.7	967,442
ソフトバンクグループ内	5,434,191	18.6	6,541,862	22.3	1,107,671
合計	29,231,602	100.0	29,371,830	100.0	140,228

当連結会計年度のソフトバンクグループ会社向け売上高の全売上高に占める比率は、前連結会計年度より3.7ポイント上昇して22.3%となりました。ヤフー(株)向けのネットワーク機器に関するシステム設計・構築案件が増加したことが要因です。

一方、ソフトバンクグループ以外への売上高の比率は、イービジネスサービス事業のウィルス対策ソフトの販売額減少、ソリューション事業のネットワーク機器に関するシステム設計・構築案件の減少により低下しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.3ポイント低下しましたが、事業別に比較しますと次のようになります。

区分	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
イービジネスサービス事業	5.3%	5.5%	0.3ポイント
ソリューション事業	1.3%	0.5%	0.8ポイント
合計	3.7%	3.4%	0.3ポイント

(連結財務諸表の注記事項である「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しておりますように、当連結会計年度から、売上原価の計上区分の変更を行っております。そのため前期まで行っていた売上原価、販売費及び一般管理費それぞれの分析に代えて、営業利益率の分析を行っております。)

イービジネスサービス事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.3ポイント上昇して5.5%となりました。これは売上高に占める利益率の高い商品の構成割合を高めたことによります。

ソリューション事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.8ポイント低下して0.5%となりました。これはインテグレーション系(N I・S I)の稼働率が低下したこと、ならびにモバイル事業をはじめとする先行投資負担が増加したことによります。

営業外収益/費用

営業外収益から費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度より66,854千円減少して61,514千円となりました。持分法による投資利益の減少が主な要因であります。

特別利益/損失

特別利益は、前連結会計年度より326,870千円減少して24,891千円となりました。これは投資有価証券売却益が減少したことによります。

一方、特別損失は、前連結会計年度より252,653千円増加して733,938千円となりました。これは主に投資有価証券評価損が増加したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記記載の結果、前連結会計年度より720,628千円減少して359,220千円となりました。

法人税等

法人税等の金額は、税効果会計による調整額を加味後で、前連結会計年度より51,938千円減少して188,707千円となりました。前連結会計年度では、合併した子会社の税務上の繰越欠損金の利用により、税金等調整前当期純利益に対する負担率が低く抑えられておりました。

少数株主損益

少数株主損益は、連結子会社の少数株主に帰属する損益ですが、前連結会計年度よりも29,642千円損失が増加して、40,517千円の損失となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より639,047千円減少して211,030千円となりました。これにより、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の81円25銭から21円15銭へ減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額430,670千円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	資産区分	設備投資の内容	セグメント別 取得金額 (千円)
イービジネスサービス事業	工具、器具及び備品	ネットワーク機器の更新他	137,553
	ソフトウェア	eビジネス基幹システムの開発および更新他	
ソリューション事業	工具、器具及び備品	ネットワーク機器の保守・検証部材購入他	273,955
	ソフトウェア	コンピュータアカウント一元管理システムの開発他	
全社	建物附属設備	オフィス改修に伴う各種工事	19,161
	工具、器具及び備品	基幹業務システムの更新・事務用機器購入他	
	ソフトウェア	基幹業務システムの更新他	
	合計		430,670

(注)ソフトウェアの金額につきましてはソフトウェア仮勘定を含めております。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び 備品(千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソリューション事業 ・イービジネスサー ビス事業	販売・開発・管 理業務施設およ びコールセン ター設備	190,744	234,882	425,626	305 (114)
お茶の水オフィス (東京都文京区)	イービジネスサー ビス事業	EC販売システム およびコールセ ンター設備	73,539	197,610	271,149	64 (65)
大阪支社 (大阪市中央区)	ソリューション事業	販売施設	3,874		3,874	13 ()
福岡支社 (福岡市博多区)	ソリューション事業	販売施設	2,299		2,299	11 ()
名古屋オフィス (愛知県名古屋市)	ソリューション事業	販売施設	77		77	2 ()

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
イー・コマース・テクノロジー(株)ほか7社	ソリューション事業	販売・開発・管理業務施設	10,902	7,289	18,192	54 (17)

- (注) 1 提出会社のソフトウェアの帳簿価額には、内部利益2,879千円が含まれております。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4 提出会社および国内子会社は土地の所有あるいは賃借をしていないため、記載を省略しております。
5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	数(式)	リース期間	取得価額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
通信機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	平成14年6月～平成21年7月	23,122	963
事務機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	2式	平成19年3月～平成25年1月	9,600	6,480

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)	資金調達方法
当社お茶の水オフィス	東京都文京区	イー・ビジネスサービス事業	ECバックオフィスシステム能力増強	178,000	自己資金
当社本社	東京都新宿区	ソリューション事業	ソフトバンクグループ向けイントラサービス改修	48,000	自己資金

- (注) 1 上記設備計画による完成後の増加能力については、当社グループの提供するサービスの性質上、測定することが困難でありますので、記載しておりません。
2 上記設備投資計画の着手および完了予定年月日に関しては、流動的な要素が大きいため記載しておりません。
3 上記設備投資予定金額は、本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に応じて見直しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式、 単元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	833	833
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,300(注)1	83,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,785(注)2	1,785(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,785(注)2 資本組入額 893	発行価格 1,785(注)2 資本組入額 893
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成21年3月31日現在においては16,100株27名分、平成21年5月31日現在においては16,100株27名分)を控除した残数を記載しております。
- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (注) 3
- 1 新株予約権者は、平成17年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成18年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成19年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
 - 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
 - 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
 - 4 その他の条件については、当社第15期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	770	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000(注)1	77,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,670(注)2	2,670(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,670(注)2 資本組入額 1,335	発行価格 2,670(注)2 資本組入額 1,335
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成21年3月31日現在においては22,200株44名分、平成21年5月31日現在においては22,200株44名分)を控除した残数を記載しております。

(注)2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注)3

- 新株予約権者は、平成18年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成19年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の条件については、当社第16期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成17年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	746	746
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,600(注)1	74,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,944(注)2	1,944(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成21年3月31日現在においては18,100株32名分、平成21年5月31日現在においては18,100株32名分)を控除した残数を記載しております。

(注)2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注)3

- 新株予約権者は、平成19年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成23年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の条件については、当社第17期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	5	10,639	2,519	634,019	2,514	711,669
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	0	10,640	535	634,555	535	712,204

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	26	52	32	6	5,007	5,141	
所有株式数 (単元)	0	4,932	493	54,302	5,705	53	40,900	106,385	
所有株式数 の割合(%)	0	4.64	0.46	51.04	5.36	0.05	38.45	100.0	

(注) 自己株式958,866株は、「個人その他」欄に9,588単元および「単元未満株式の状況」欄に66株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,367,500	50.44
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	487,100	4.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) (注)2	東京都中央区晴海1-8-11	210,300	1.97
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注)2	東京都中央区晴海1-8-11	114,700	1.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注)3	東京都港区浜松町2-11-3	102,600	0.96
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
金子 博昭	和歌山県和歌山市	50,000	0.46
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	45,187	0.42
真鳥 俊幸	福岡県福岡市南区	39,000	0.36
計		6,596,387	61.99

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式958,866株(9.01%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,679,700	96,797	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	10,640,200		
総株主の議決権		96,797	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	958,800		958,800	9.01
計		958,800		958,800	9.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第5回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月20日第15期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役3名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員73名、および当社子会社従業員5名(内完全子会社従業員2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第6回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月18日第16期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役7名、子会社取締役7名(内完全子会社取締役3名)、当社従業員98名、および当社子会社従業員9名(内完全子会社従業員5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第7回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第17期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役4名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員93名、および当社子会社従業員6名(内完全子会社従業員3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月25日)での決議状況 (取得期間平成19年5月1日～平成20年4月30日)	400,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	378,100	382,658,300
当事業年度における取得自己株式	1,500	1,108,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,400	116,233,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.1	23.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	23.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月25日および平成21年1月27日)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成21年4月30日) (注) 1	860,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	578,800	361,492,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	281,200	138,507,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.7	27.7
当期間における取得自己株式	2,800	1,570,300
提出日現在の未行使割合(%)	32.4	27.4

(注) 1 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、上限株式数を500,000株とすることを決議いたしました。平成21年1月27日開催の取締役会において、これを拡大し860,000株とすることを決議しております。なお、価額の総額および取得期間についての変更はありません。

(注) 2 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	31,080
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	958,866		961,666	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当事業年度におきましては、前事業年度と同額の1株あたり16円を普通配当として実施いたしました。今後も利益を更に増加させることにより1株当たりの利益を増やすとともに、配当金を継続的に増加させるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月20日 定時株主総会決議	154,901	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,010 2,005 3,240	1,953 2,280	2,010	1,307	837
最低(円)	1,860 1,855 1,870	1,727 1,650	1,282	681	420

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、平成16年12月21日より平成18年2月28日までは東京証券取引所(市場第二部)、平成16年12月13日より平成16年12月20日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所の公表のものであり、は日本証券業協会の公表のものであり、それ以外は東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。また、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、は東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	620	520	551	590	574	618
最低(円)	420	492	500	507	544	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表執行 役員	石川 憲 和	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルムホールディングス株式会社)入社 平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社 経営企画部長 平成2年2月 同社取締役 総務人事部長 平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長 兼情報システム部長 平成10年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年10月 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(合併により解散)代表取締役社長 平成15年5月 当社代表執行役員(現任)	(注)2	120
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 ソリューション 事業部長	鈴木 勝 則	昭和28年 10月5日生	昭和53年4月 吉沢ビジネス・マシズ株式会社入社 昭和55年10月 伊藤忠データシステム株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 大阪支店長兼西日本営業本部長 平成17年6月 シーティーシー・エスピー株式会社入社 取締役副社長 平成18年10月 当社入社 執行役員 営業本部長 平成19年4月 当社執行役員 営業本部長兼ソリューション事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)2	
取締役	常務執行役員 管理本部長	志水 直 樹	昭和28年 8月12日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 融資部副部長 平成15年4月 株式会社マキヤ入社 平成15年6月 同社取締役 経営管理部長 平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長 兼広報IR室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	0.5
取締役	執行役員 情報システム・セキュリティ部長	桐 榮 誠 一	昭和27年 7月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年7月 当社入社 社長付部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 当社執行役員(現任) 平成16年4月 当社取締役 情報システム部長 平成17年8月 セキュアアイサ・マーケティング株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長(現任)	(注)2	
取締役	執行役員	中澤 信 一	昭和35年 9月1日生	昭和59年4月 株式会社CSK(現株式会社CSKホールディングス)入社 平成6年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 当社執行役員 エンタープライズソリューション事業部長 平成20年6月 イー・コマース・テクノロジー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社執行役員 エンタープライズ事業担当(現任)	(注)2	13.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 eBizエンター プライズサー ビス事業部長	青木克志	昭和38年 9月23日生	昭和59年4月 日本ナノトロンクス株式会社入社 昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社 (現アルゼ株式会社)入社 平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープ ライズサービス事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		岩瀬岑生	昭和11年 1月3日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 昭和57年2月 同行長野支店長 昭和60年10月 同行千葉支店長 昭和63年5月 東京たばこ配送株式会社 (現TSネットワーク株式会社)に出 向 平成10年12月 当社常勤監査役(現任) 平成12年10月 ソフトバンク・テクノロジー・ ホールディングス株式会社(合併 により解散)監査役	(注)3	
監査役		佐野光生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成7年12月 同社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー株式会社監査役(現任) 平成9年8月 当社監査役(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券株式会社(現 SBI証券株式会社)取締役 平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役 (現任) 平成13年3月 ネットカルチャー株式会社監査役 (現任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役(現 任) 平成18年6月 モバイルテック株式会社監査役 (現任)	(注)3	
監査役		後藤芳光	昭和38年 2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)入社 平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年10月 同社財務部長(現任) 平成12年12月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式 会社(現ソフトバンクテレコム株 式会社)監査役 平成17年12月 TVバンク株式会社取締役(現任) 平成18年3月 ボーダフォン株式会社(現ソフト バンクモバイル株式会社)取締役 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三木雄信	昭和47年 11月30日生	平成7年4月 三菱地所株式会社入社 平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 同社社長室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成16年11月 ソフトバンクBB株式会社 コンシューマ営業統括 コンシューマ光サービス企画本部 本部長 平成18年5月 ジャパン・フラッグシップ・プロ ジェクト株式会社代表取締役社長 (現任) 平成18年10月 Movability株式会社代表取締役社 長(現任) 平成18年12月 トライオン株式会社代表取締役社 長(現任) 平成19年6月 株式会社アドウェイズ取締役(現 任) 平成20年3月 サイジニア株式会社取締役(現 任)	(注)3	
計						134

- (注) 1. 監査役 岩瀬岑生、佐野光生、後藤芳光および三木雄信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、経営監視と業務執行の分離を促進するため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名を含む12名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

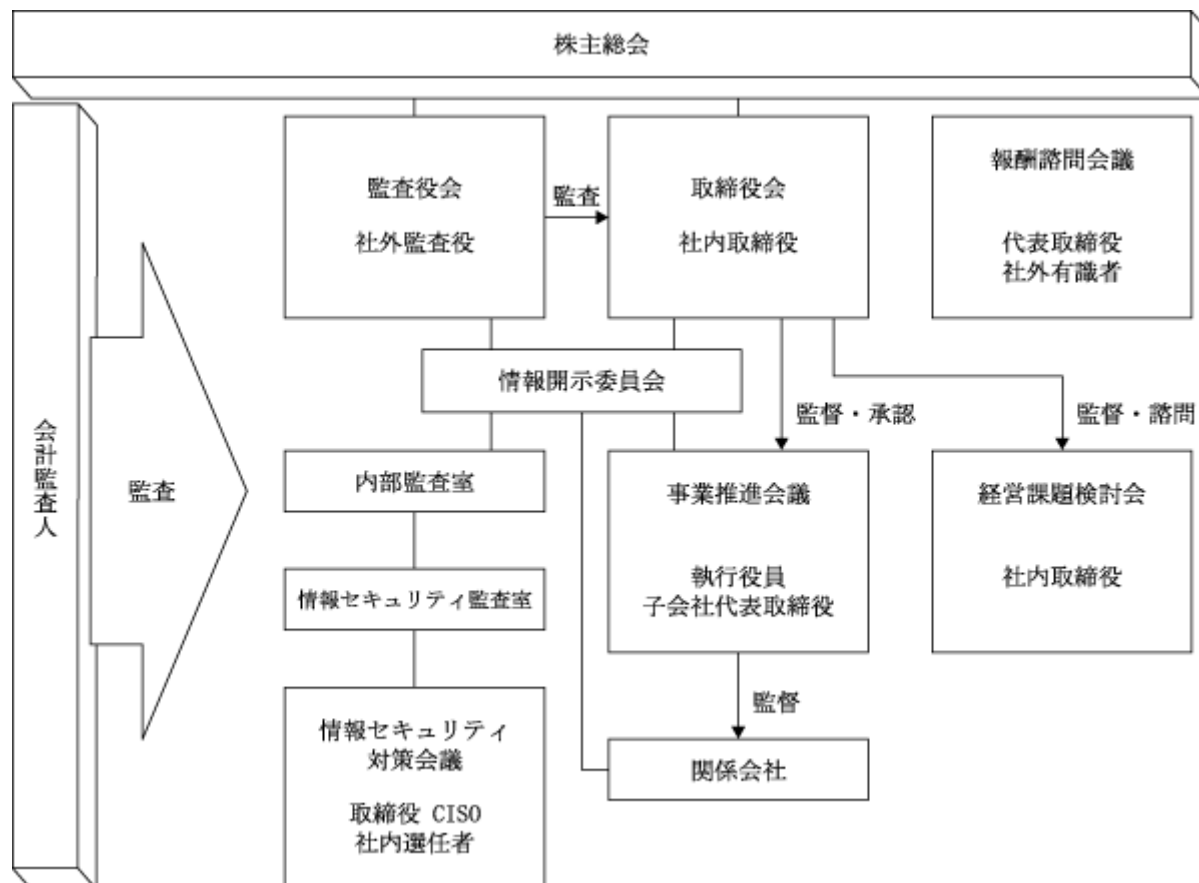
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、利益ある成長を達成していくために経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策をスピーディーに実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を採用しており、現行の経営体制は、取締役6名、執行役員12名(うち取締役兼務者6名)、監査役4名であります(提出日平成21年6月22日現在)。当社の取締役は9名以内とすることおよび任期は1年とすることを定款で定めております。権限の委譲により迅速な意思決定と業務執行が行えるよう意図しており、社外取締役は招聘しておりません。また、監査役は全員社外監査役であり、独立した視点から経営監視を行っております。

取締役会のもとに、「経営課題検討会議」と「事業推進会議」が設置されております。「経営課題検討会議」は、代表取締役社長を除いた取締役で構成され、法令遵守や企業倫理などコンプライアンスの確保とコーポレート・ガバナンス上の問題点、長期視点での経営課題等が審議され、「事業推進会議」では、執行役員と連結子会社の社長によって日常の事業活動における課題と事業戦略等が審議されます。運用規程に従って事業推進会議は、毎月開催され、機能しております。また、連結子会社7社におきましては、取締役会に当社執行役員が取締役および監査役として出席し、経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底をはかっております。さらに、「報酬諮問会議」は社外有識者を含めて構成され、取締役の報酬制度や水準について審議されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(注) C I S Oはチーフインフォメーションセキュリティオフィサーの頭文字です。

内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月1日付で改正された会社法第362条第5項によって求められる株式会社の業務の適正性を確保するための体制について、平成18年5月24日開催の取締役会において決議しました。またその後、平成19年3月、平成20年3月、平成21年3月開催の取締役会において下記のとおり改訂を行い、体制の強化を進めております。

ア.取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社を含めた社員の行動規範となる「役職員コンプライアンス・コード」を策定し、社員一人ひとりの理解と遵守を求めています。そのうえで、「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、統括責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、各部署にコンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の浸透を図っております。また、当社は、「役職員コンプライアンス・コード」において、「反社会的勢力との一切の関わりを拒絶する」旨を明文化して、これらと関係する企業、団体等との取引を排除しております。さらに、反社会的勢力による不当な要求等について適切に対処できる社内体制の整備と関係諸機関等との連携強化を進めてまいります。

イ.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって関連資料と共に10年間保存、管理しております。また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、使用人に対して、その周知徹底を図っております。さらに、文書保存におけるリスク対応の視点から、バックアップ体制の整備について検討してまいります。

ウ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、対応する規則・規程を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。特に、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについては、「機密管理規程」に基づき監視を行っております。情報セキュリティ活動を主導するため、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を選任し、CISOを議長とする情報セキュリティ対策会議を設置しております。情報セキュリティ対策会議は、情報セキュリティの体制や教育、監査の実施等を定めた「情報セキュリティ組織規程」ならびに情報資産を重要度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置等を定めた情報関連諸規程を策定するとともに、その周知、教育を行っております。さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修の実施による啓蒙を推進しております。また、内部監査室は、「内部監査規程」に則り、各部門の業務プロセス・文書保管等の監査を行い、リスクの発見・防止と業務プロセスの改善に努めるとともに、その検討結果について、社長および監査役に報告しております。

エ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするるとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

オ.当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける当社の求心力を高めるとともに、業務の適正を確保するため、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ各社に共通する行動規範としております。当社は、グループ会社の経営におけるその自主性を尊重しつつ、毎月開催する「事業推進会議」において、グループ各社の事業内容の定期的な報告と重要案件に係る審議を行っております。また当社は、当社グループ各社の代表者をもメンバーとする「グループ・コンプライアンス連絡協議会」を毎月開催し、状況報告および関連事項の協議を行っております。あわせて、当社グループ各社の社員がコンプライアンス問題を直接通報・相談できるよう、当社の通報・提案制度「フリー・アクセス・ライン」の利用を、当社グループ各社の使用人まで広げております。さらに、ソフトバンクグループが定例で開催する会議に適宜出席し、事業シナジーを促進するとともに、適正なマネジメント、コンプライアンス、リスク管理向上のための施策を共有しております。

カ.監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役の職務を補助する組織や専属の使用人を配置していませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の使用人を指名するものとします。この場合、当該使用人への指揮・命令は監査役が行います。また、監査役が行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し、調整されます。

キ.取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報セキュリティ推進室は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることにしております。また、取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

ク.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

ケ.財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社は、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所諸規則等に適合する内部統制の4つの目的、すなわち「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関する法令等の遵守」、および「資産の保全」を達成するために、取締役全員が率先して行動いたします。

さらに、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用された金融商品取引法への対応を図るため、「内部統制委員会」を中心に、金融商品取引に係る内部統制の整備と運用について、関連項目ごとに確認しながら取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

上記(1) 「ウ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	報酬等の額	摘要
取締役 6名	82,500千円	取締役6名は全員社内取締役です
監査役 4名	8,700千円	監査役4名は全員社外監査役です

(注) 1. 上記の役員報酬には平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において決議の役員賞与15,000千円(取締役分14,100千円、監査役分900千円)が含まれております。

2. 報酬等の限度額 取締役：年額 400,000千円
監査役：年額 40,000千円

内部監査および監査役監査の状況

社内業務監査を担う「内部監査室」には専従職員1名が所属し、内部監査規程に基づき、当社グループ内各部門の業務活動および諸制度の運用が適正に遂行されているか、また、業務の諸活動の管理が妥当かつ効率よく行われているかを検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、社内決済書類を閲覧して業務の運営状況を把握するとともに、必要に応じて使用人に対して聞き取り調査を行っております。なお、監査役、内部監査室、会計監査人は、相互に監査の進捗状況について情報交換を行い、連携して監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の取締役は全員社内取締役であり、当社の監査役は全員社外監査役です。監査役4名のうち、佐野光生氏は当社の親会社であるソフトバンク㈱の監査役を兼任、後藤芳光氏はソフトバンク㈱の従業員を兼任、三木雄信氏はソフトバンク㈱の元従業員で、同氏が代表取締役であるジャパン・フラッグシップ・プロジェクト㈱と当社子会社MOVIDA SOLUTIONS㈱との間で役務提供の取引関係があります。岩瀬岑生氏は当社との利害関係を有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人トーマツの間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の浅枝芳隆氏、業務執行社員の瀬戸卓氏であり、共に当社の監査に関与している期間は7年以内であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等7名、その他2名です。

責任免除および責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。また会社法第427条第1項に基づき、社外監査役4名全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	2,980
連結子会社				
計			25,000	2,980

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築等についての助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、期首に提示された監査計画に基づいて、監査内容を確認し、監査役との協議の上、過不足なき適正な報酬額を決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,532	3,194,645
受取手形及び売掛金	3,872,524	3,735,637
たな卸資産	464,406	-
商品	-	111,877
仕掛品	-	231,309
繰延税金資産	123,174	130,973
短期貸付金	30	-
その他	486,535	545,652
貸倒引当金	2,610	3,432
流動資産合計	7,561,592	7,946,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,129	169,141
減価償却累計額	76,102	90,012
建物(純額)	88,026	79,128
工具、器具及び備品	761,364	871,620
減価償却累計額	529,443	590,183
工具、器具及び備品(純額)	231,921	281,437
有形固定資産合計	319,948	360,565
無形固定資産		
のれん	36,193	27,145
ソフトウェア	231,515	436,903
ソフトウェア仮勘定	151,835	52,086
その他	12,050	11,874
無形固定資産合計	431,595	528,008
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,672,232	2 2,530,837
差入保証金	353,924	364,272
長期貸付金	59,000	12,600
繰延税金資産	97,389	385,202
その他	181,437	241,706
貸倒引当金	142,975	115,593
投資その他の資産合計	4,221,008	3,419,025
固定資産合計	4,972,552	4,307,599
資産合計	12,534,144	12,254,263

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552,700	3,534,377
未払金	484,572	436,981
未払法人税等	41,075	289,940
預り金	137,012	49,717
賞与引当金	242,212	233,633
役員賞与引当金	18,000	15,000
瑕疵補修引当金	-	22,141
その他	387,493	546,931
流動負債合計	4,863,066	5,128,722
固定負債		
長期前受金	109,693	155,154
固定負債合計	109,693	155,154
負債合計	4,972,760	5,283,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,250,681	6,297,525
自己株式	383,278	745,910
株主資本合計	7,214,163	6,898,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,536	712
為替換算調整勘定	7,973	9,211
評価・換算差額等合計	206,509	9,924
少数株主持分	140,710	62,088
純資産合計	7,561,384	6,970,387
負債純資産合計	12,534,144	12,254,263

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,231,602	29,371,830
売上原価	23,562,673	26,569,205
売上総利益	5,668,929	2,802,625
販売費及び一般管理費	¹ 4,587,925	^{1, 2} 1,795,871
営業利益	1,081,003	1,006,754
営業外収益		
受取利息	43,107	24,589
受取配当金	15,099	5,339
持分法による投資利益	110,381	47,044
雑収入	11,203	15,191
営業外収益合計	179,792	92,165
営業外費用		
支払利息	320	-
新株発行費償却	253	-
自己株式取得費用	3,336	3,231
投資事業組合運用損	34,662	26,602
貸倒引当金繰入額	12,494	105
雑損失	355	711
営業外費用合計	51,423	30,650
経常利益	1,209,372	1,068,268
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 60
投資有価証券売却益	341,884	4,106
貸倒引当金戻入額	-	10,093
移転補償金	-	7,671
再投資税額還付金	-	2,959
その他	9,877	-
特別利益合計	351,762	24,891
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 13,316	⁴ 11,634
投資有価証券売却損	-	33,739
投資有価証券評価損	302,142	621,518
固定資産臨時償却費	35,305	51,321
貸倒引当金繰入額	130,480	5,082
その他	40	10,641
特別損失合計	481,285	733,938
税金等調整前当期純利益	1,079,849	359,220
法人税、住民税及び事業税	96,025	357,946
法人税等調整額	144,620	169,238
法人税等合計	240,646	188,707
少数株主損失()	10,874	40,517
当期純利益	850,077	211,030

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
前期末残高	5,570,842	6,250,681
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	850,077	211,030
当期変動額合計	679,839	46,843
当期末残高	6,250,681	6,297,525
自己株式		
前期末残高	512	383,278
当期変動額		
自己株式の取得	382,766	362,632
当期変動額合計	382,766	362,632
当期末残高	383,278	745,910
株主資本合計		
前期末残高	6,917,091	7,214,163
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	850,077	211,030
自己株式の取得	382,766	362,632
当期変動額合計	297,072	315,788
当期末残高	7,214,163	6,898,375

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609,276	198,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,739	197,823
当期変動額合計	410,739	197,823
当期末残高	198,536	712
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,676	7,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,703	1,238
当期変動額合計	35,703	1,238
当期末残高	7,973	9,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	652,953	206,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446,443	196,585
当期変動額合計	446,443	196,585
当期末残高	206,509	9,924
少数株主持分		
前期末残高	159,724	140,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,013	78,622
当期変動額合計	19,013	78,622
当期末残高	140,710	62,088
純資産合計		
前期末残高	7,729,768	7,561,384
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	850,077	211,030
自己株式の取得	382,766	362,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,456	275,207
当期変動額合計	168,384	590,996
当期末残高	7,561,384	6,970,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,849	359,220
減価償却費	245,839	282,027
新株発行費償却	253	-
のれん償却額	11,093	14,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	142,809	26,773
賞与引当金の増減額(は減少)	7,723	8,579
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,559	3,000
瑕疵補修引当金の増減額(は減少)	-	22,141
受取利息及び受取配当金	58,206	29,929
支払利息	320	-
持分法による投資損益(は益)	110,381	47,044
投資事業組合運用損益(は益)	34,662	26,602
有形固定資産除却損	13,316	11,634
投資有価証券売却損益(は益)	341,884	29,632
投資有価証券評価損益(は益)	302,142	621,518
売上債権の増減額(は増加)	31,488	178,242
たな卸資産の増減額(は増加)	221,514	121,162
営業債権の増減額(は増加)	20,456	163,496
仕入債務の増減額(は減少)	206,256	42,315
未払消費税等の増減額(は減少)	245,558	108,639
営業債務の増減額(は減少)	6,080	83,225
その他	6,541	641
小計	700,133	1,320,588
利息及び配当金の受取額	62,181	138,348
利息の支払額	320	-
法人税等の支払額	612,841	109,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,153	1,349,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,345	112,335
有形固定資産の売却による収入	-	6,047
無形固定資産の取得による支出	253,577	273,705
無形固定資産の売却による収入	-	12,136
投資有価証券の取得による支出	859,884	141,659
投資有価証券の売却による収入	362,030	192,935
子会社株式の取得による支出	-	46,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49,887	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64,358
貸付けによる支出	59,000	12,600
貸付金の回収による収入	-	55,006
短期貸付金の増減額(は増加)	1,116	30
差入保証金の差入による支出	4,818	16,073
差入保証金の回収による収入	-	29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	971,366	242,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	386,102	365,864
配当金の支払額	170,149	164,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,251	530,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,378,465	577,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,995,997	2,617,532

現金及び現金同等物の期末残高	1	2,617,532	1	3,194,645
----------------	---	-----------	---	-----------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株)</p> <p>MOVIDA SPORTS(株)およびMOVIDA EDUTAINMENT(株)については、当連結会計年度において新規に株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、(株)エーアイピーブリッジ、SBTコンサルティング(株)、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)は、当社との合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、モバイルインターフェイス(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 イー・コマース・テクノロジー(株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 持分法を適用していない関連会社(トライオン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)は、株式の追加取得に伴い連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 なし</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)関係会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(一部については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>二</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(売上原価の計上区分)</p> <p>従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上原価は2,755,560千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は2,850,706千円減少し、仕掛品は59,050千円増加し、ソフトウェア仮勘定は36,095千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は95,145千円増加しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前受金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に該当する科目がないため、「長期前受金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前受金」は68,271千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ240,755千円、222,499千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」について区分掲記しておりましたが、短期貸付金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付による支出」は7,509,000千円、「貸付金の回収による収入」は7,451,116千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>1. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。</p> <p>2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち804,502千円は関連会社に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、85,320千円については貸株に供しております。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち600,600千円は関連会社に係るものであります。</p> <p>3.</p>
貸付限度額	2,500,000千円						
当期末貸付残高	千円						
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,378,674千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>185,442千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,000千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,378,674千円	賞与引当金繰入額	185,442千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>617,067千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table>	給与手当	617,067千円	賞与引当金繰入額	45,816千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円
給与手当	1,378,674千円												
賞与引当金繰入額	185,442千円												
役員賞与引当金繰入額	18,000千円												
給与手当	617,067千円												
賞与引当金繰入額	45,816千円												
役員賞与引当金繰入額	15,000千円												
2.	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>22,703千円</td> </tr> </table>	一般管理費	22,703千円										
一般管理費	22,703千円												
3.	<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	60千円										
工具、器具及び備品	60千円												
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,960千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>11,355千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,960千円	建設仮勘定	11,355千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>618千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,682千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,333千円</td> </tr> </table>	建物	618千円	工具、器具及び備品	4,682千円	ソフトウェア	6,333千円		
工具、器具及び備品	1,960千円												
建設仮勘定	11,355千円												
建物	618千円												
工具、器具及び備品	4,682千円												
ソフトウェア	6,333千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200			10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280	378,226		378,506

(注)自己株式の株式数の増加378,226株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加378,100株、買取請求による増加126株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	170,238	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	164,187	利益剰余金	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200			10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	378,506	580,360		958,866

(注)自己株式の株式数の増加580,360株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加580,300株、買取請求による増加60株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	164,187	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	154,901	利益剰余金	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,617,532千円	現金及び預金勘定 3,194,645千円
現金及び現金同等物期末残高 <u>2,617,532千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>3,194,645千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	40,671	24,523	16,147	工具、器具及び備品	36,793	29,011	7,782
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		8,822千円		1年内		3,390千円
	1年超		8,072千円		1年超		4,682千円
	合計		16,894千円		合計		8,072千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		12,976千円		支払リース料		9,228千円
	減価償却費相当額		11,863千円		減価償却費相当額		8,352千円
	支払利息相当額		700千円		支払利息相当額		412千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		7,700千円		1年内		11,654千円
	1年超		2,029千円		1年超		3,370千円
	合計		9,729千円		合計		15,024千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,170	671,498	367,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	304,170	671,498	367,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,347	214,000	32,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	246,347	214,000	32,347
合計		550,517	885,498	334,980

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
488,166	341,884	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 関連会社株式	804,502
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,638,342
投資事業有限責任組合への出資	343,888

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、関連会社株式について99,999千円、その他有価証券について202,142千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,188	170,676	45,487
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	125,188	170,676	45,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	478,463	194,503	283,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	478,463	194,503	283,959
合計	603,651	365,179	238,472	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,840	4,106	33,739

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 関連会社株式	600,600
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,252,967
投資事業有限責任組合への出資	312,090

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381,335千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>146,083</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>112,700</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,382</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5 %</p> <p>(3)補足説明 差引額の内訳</p> <table> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td>11,946</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却債務残高</td> <td>3,679</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>15,463</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>9,652</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,382</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注)上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p>	年金資産の額	146,083	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	百万円	差引額	33,382	百万円	資産評価調整控除額	11,946	百万円	未償却債務残高	3,679	百万円	別途積立金	15,463	百万円	当年度剰余金	9,652	百万円	差引額	33,382	百万円	<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5 %</p> <p>(3)補足説明 差引額の内訳</p> <table> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>13,766</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>12,896</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>5,860</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注)上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p>	年金資産の額	145,958	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	百万円	差引額	4,989	百万円	資産評価調整加算額	13,766	百万円	別途積立金	12,896	百万円	当年度剰余金	5,860	百万円	差引額	4,989	百万円
年金資産の額	146,083	百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	百万円																																												
差引額	33,382	百万円																																												
資産評価調整控除額	11,946	百万円																																												
未償却債務残高	3,679	百万円																																												
別途積立金	15,463	百万円																																												
当年度剰余金	9,652	百万円																																												
差引額	33,382	百万円																																												
年金資産の額	145,958	百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968	百万円																																												
差引額	4,989	百万円																																												
資産評価調整加算額	13,766	百万円																																												
別途積立金	12,896	百万円																																												
当年度剰余金	5,860	百万円																																												
差引額	4,989	百万円																																												

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)		
(2) 利息費用(千円)		
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)		
小計(千円)		
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	70,299	72,058
(6) 中小企業退職金共済への掛金支払額(千円)		1,830
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,869	51,911
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)		
計(千円)	118,169	125,801

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月20日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員21名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員92名 子会社従業員5名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 23,500株	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年10月10日	平成15年8月13日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成19年1月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成20年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成13年8月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年8月1日であります。	平成14年10月10日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年8月1日であります。	平成15年8月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。
権利行使期間	平成15年8月1日から平成19年7月31日まで	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,200株	普通株式 92,700株
付与日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年6月20日	提出会社 平成14年6月20日	提出会社 平成15年6月20日
権利確定前			
期首(株)		10,400	36,600
付与(株)			
失効(株)			1,400
権利確定(株)		10,400	17,100
未確定残(株)			18,100
権利確定後			
期首(株)	13,000	50,100	54,000
権利確定(株)		10,400	17,100
権利行使(株)			
失効(株)	13,000	5,000	4,500
未行使残(株)		55,500	66,600

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
権利確定前		
期首(株)	48,900	83,200
付与(株)		
失効(株)	2,900	4,700
権利確定(株)	15,000	37,200
未確定残(株)	31,000	41,300
権利確定後		
期首(株)	37,800	
権利確定(株)	15,000	37,200
権利行使(株)		
失効(株)	5,000	2,200
未行使残(株)	47,800	35,000

単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年6月20日	提出会社 平成14年6月20日	提出会社 平成15年6月20日
権利行使価格(円)	2,415	987	1,785
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
権利行使価格(円)	2,670	1,944
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員92名 子会社従業員5名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成14年10月10日	平成15年8月13日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成20年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成14年10月10日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年8月1日であります。	平成15年8月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。
権利行使期間	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,200株	普通株式 92,700株
付与日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から権利確定日まで、なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。	平成17年8月3日から権利確定日まで、なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成14年 6月20日	提出会社 平成15年 6月20日
権利確定前		
期首(株)		18,100
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		18,100
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	55,500	66,600
権利確定(株)		18,100
権利行使(株)		
失効(株)	55,500	1,400
未行使残(株)		83,300

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年 6月18日	提出会社 平成17年 6月17日
権利確定前		
期首(株)	31,000	41,300
付与(株)		
失効(株)		200
権利確定(株)	19,100	12,100
未確定残(株)	11,900	29,000
権利確定後		
期首(株)	47,800	35,000
権利確定(株)	19,100	12,100
権利行使(株)		
失効(株)	1,800	1,500
未行使残(株)	65,100	45,600

単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成14年 6月20日	提出会社 平成15年 6月20日
権利行使価格(円)	987	1,785
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価 単価(円)		

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年 6月18日	提出会社 平成17年 6月17日
権利行使価格(円)	2,670	1,944
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価 単価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
88,244	85,089
未払事業税	未払事業税
5,912	27,980
未払事業所税	未払事業所税
4,300	3,987
貸倒引当金	貸倒引当金
734	1,034
未払社会保険料	未払社会保険料
10,311	9,975
子会社繰越欠損金	その他
328	9,464
その他	
13,342	
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
123,174	137,532
評価性引当額	評価性引当額
	6,558
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
123,174	130,973
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
40,399	75,612
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
209,329	364,494
貸倒引当金	貸倒引当金
27,862	19,919
減価償却超過額	減価償却超過額
8,649	17,684
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,279	17,812
前払費用	その他
1,957	13,469
その他	
4,271	
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
300,748	508,994
評価性引当額	評価性引当額
48,785	105,282
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
251,962	403,711
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
154,572	18,508
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
154,572	18,508
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
97,389	385,202
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用	評価性引当額
19.2	14.2
持分法による投資利益	外国税額控除
4.2	12.4
評価性引当額	海外関連会社からの受取配当金消去
3.2	12.2
交際費等の永久損金不算入項目	持分法による投資利益
1.7	5.3
住民税均等割等	交際費等の永久損金不算入項目
0.7	3.5
その他	住民税均等割等
0.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
22.3	3.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.5

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,757,195	11,474,406	29,231,602		29,231,602
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	17,757,195	11,474,406	29,231,602		29,231,602
営業費用	16,823,123	11,327,474	28,150,598		28,150,598
営業利益	934,071	146,932	1,081,003		1,081,003
・資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	2,177,937	3,591,382	5,769,320	6,764,824	12,534,144
減価償却費	78,833	137,896	216,730	29,109	245,839
資本的支出	81,540	162,915	244,455	86,495	330,951

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム・セキュリティシステム・ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、総合的なWebソリューションの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,796,048千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント事業区分の変更

平成19年4月1日付で、IT基盤ソリューションとネットワークソリューションの統合による開発力の強化、システム運用・保守サービスの一元化による効率化とサービスの強化等を目的とし、ASPサービス事業部、システムソリューション事業部およびネットワークソリューション事業部を統合し、新たにソリューション事業部とする組織変更を行いました。

これを受け、この経営実態の変化を反映させた、より適切なセグメント情報を開示すべく、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「システムソリューション事業」および「ブロードバンドソリューション事業」は、当連結会計年度より「ソリューション事業」に統合し、また、「イービジネスサービス事業」に含めておりました「Webソリューション」も同じく「ソリューション事業」に含めることといたしました。

この変更の結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度は「イービジネスサービス事業」の売上高が637,357千円減少、営業利益が49,377千円増加する一方、「ソリューション事業」の売上高が637,357千円増加、営業利益が49,377千円減少しております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前々連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,092,976	11,209,126	30,302,102		30,302,102
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	19,092,976	11,209,126	30,302,102		30,302,102
営業費用	17,757,494	11,369,287	29,126,781		29,126,781
営業利益又は営業損失()	1,335,481	160,160	1,175,320		1,175,320
・資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	2,335,237	3,245,658	5,580,895	8,170,524	13,751,419
減価償却費	95,517	92,713	188,231	25,536	213,768
資本的支出	123,149	99,805	222,954	92,532	315,487

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,203,349	12,168,481	29,371,830		29,371,830
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	17,203,349	12,168,481	29,371,830		29,371,830
営業費用	16,253,598	12,111,477	28,365,076		28,365,076
営業利益	949,750	57,003	1,006,754		1,006,754
・資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	1,998,916	3,787,583	5,786,499	6,467,764	12,254,263
減価償却費	85,132	154,267	239,400	42,627	282,027
資本的支出	198,935	214,220	413,155	17,514	430,670

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,893,266千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にも記載のとおり、従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益がイービジネスサービス事業において26,760千円、ソリューション事業において68,385千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	187,422	持株会社	被所有 直接 52.3%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付および業務受託	資金の貸付	6,200,000		
		利息の受取	34,229		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 資金貸付につきましては、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当なし。

(3) 子会社等

該当なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
なし	商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,990,616	売掛金	346,253
		商品等仕入	1,551,828	買掛金	433,604
		役務提供案件の資材等購入	819,813		

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,366	インターネット上の広告事業、オークション事業など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名	商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,520,627	売掛金	202,742

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	東京都港区	450	集金代行及び計算事務代行、電子商取引、決済処理に関する業務委託及びその代行など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
なし	商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	354,321	売掛金	173,316

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	187,681	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付および業務受託 兼任1名	資金の貸付	1,189,041		
	利息の受取	23,696		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
 2. 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	2,021,171	売掛金	402,735
	商品等仕入	974,738	買掛金	329,161
	役務提供案件の資材等購入	425,259		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
同一の親会社を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,444	インターネット上の広告事業、イーコマース事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	2,420,192	売掛金	382,721

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	東京都港区	450	決済代行サービス、集金代行及び企業の計算事務代行、情報・システム提供サービス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	514,830	売掛金	1,533,066

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンク・フレームワークス株式会社	東京都江東区	100	IT関連企業に特化した物流アウトソーシングおよびコンサルティング事業	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	392,153	売掛金	207,264

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社	東京都渋谷区	10	コンサルティング業務、グループ全体の経営戦略の立案・監督	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
コンサルティング業務	営業コンサルティング	10,707		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社は、当社監査役三木雄信およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
2. コンサルティング業務につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社 東京証券取引所に上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ソフトバンク・テクノロジー株式会社(当社)

事業の内容 イービジネスサービスおよびソリューションサービス

被結合企業

1) 名称 株式会社エーアイピーブリッジ

事業の内容 Webサイト解析製品およびパッケージソフトの販売とマーケティングサービス

2) 名称 SBTコンサルティング株式会社

事業の内容 セキュリティ、内部統制等を含めた総合的コンサルティングサービス

3) 名称 ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社

事業の内容 モバイル端末によるインターネットサービス事業への技術・サービス支援

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社エーアイピーブリッジが担当していたWebソリューション事業は当社グループの主要事業という位置付けであり、Webソリューション事業の更なる競争力強化に向け、一層のシナジーを図ることを目的としております。

また、SBTコンサルティング株式会社が展開していたセキュリティコンサルティング事業を当社のセキュリティ事業と合体することにより経営資源の集中によるシナジーの創出と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたってすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円14銭	1株当たり純資産額	713円57銭
1株当たり当期純利益金額	81円25銭	1株当たり当期純利益金額	21円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,561,384	6,970,387
普通株式に係る純資産額(千円)	7,420,673	6,908,299
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	140,710	62,088
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	378,506	958,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,261,694	9,681,334

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	850,077	211,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,077	211,030
期中平均株式数(株)	10,462,903	9,978,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,717	
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(1,717)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 239,800株	新株予約権 3種類 234,900株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類: 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数: 500,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合4.87%)</p> <p>株式の取得価額の総額: 500,000千円(上限とする)</p> <p>取得する期間: 平成20年5月1日から平成21年4月30日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,664,608	7,554,153	7,465,645	7,687,423
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	183,698	164,342	149,199	138,019
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	67,994	133,161	90,829	80,954
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	6.67	13.23	9.16	8.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,332	2,869,790
受取手形	7,195	4,317
売掛金	1 3,724,772	1 3,527,311
商品	240,078	111,877
仕掛品	212,416	208,424
貯蔵品	765	441
前払費用	1 276,787	1 396,443
繰延税金資産	113,863	125,951
関係会社短期貸付金	1, 2, 3 50,000	1, 2, 3 80,000
未収入金	175,544	124,091
立替金	11,681	11,510
その他	13,540	5,918
貸倒引当金	2,610	3,038
流動資産合計	7,239,369	7,463,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,029	169,141
減価償却累計額	75,827	90,012
建物(純額)	87,201	79,128
工具、器具及び備品	733,551	837,870
減価償却累計額	511,114	567,335
工具、器具及び備品(純額)	222,437	270,534
有形固定資産合計	309,639	349,663
無形固定資産		
電話加入権	8,444	8,444
電気通信施設利用権	68	61
商標権	3,359	3,190
ソフトウェア	185,586	432,492
ソフトウェア仮勘定	153,710	52,086
無形固定資産合計	351,169	496,274
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,741,729	1,834,943
関係会社株式	712,116	849,783
長期貸付金	59,000	12,600
破産更生債権等	99,000	97,911
長期前払費用	64,145	120,419
繰延税金資産	106,243	384,031
差入保証金	348,198	364,272
その他	18,292	18,292
貸倒引当金	142,975	110,511
投資その他の資産合計	4,005,750	3,571,743
固定資産合計	4,666,559	4,417,681
資産合計	11,905,928	11,880,720

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,514,083	1 3,458,916
未払金	1 350,610	1 429,536
未払費用	23,520	28,405
未払法人税等	39,170	283,987
未払消費税等	123,391	-
前受金	1 354,208	1 501,151
預り金	134,160	46,543
賞与引当金	221,340	209,484
役員賞与引当金	18,000	15,000
瑕疵補修引当金	-	22,141
その他	-	9
流動負債合計	4,778,486	4,995,176
固定負債		
長期前受金	109,693	155,154
固定負債合計	109,693	155,154
負債合計	4,888,179	5,150,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金	712,204	712,204
資本剰余金合計	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,837,586	6,096,627
利益剰余金合計	5,843,521	6,102,562
自己株式	383,278	745,910
株主資本合計	6,807,003	6,703,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,745	26,978
評価・換算差額等合計	210,745	26,978
純資産合計	7,017,748	6,730,390
負債純資産合計	11,905,928	11,880,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 19,498,770	1 18,832,876
サービス売上高	1 8,828,179	1 9,766,341
売上高合計	28,326,949	28,599,217
売上原価		
商品期首たな卸高	160,684	240,078
当期商品仕入高	16,905,658	16,100,145
合計	17,066,343	16,340,224
他勘定振替高	2 9,476	2 16,245
商品期末たな卸高	240,078	111,877
商品売上原価	1 16,816,788	1 16,212,101
サービス売上原価	1 6,193,258	1 9,728,658
売上原価合計	23,010,046	25,940,760
売上総利益	5,316,903	2,658,457
販売費及び一般管理費	1, 3 4,143,010	1, 3, 4 1,617,625
営業利益	1,173,892	1,040,831
営業外収益		
受取利息	43,280	25,719
受取配当金	19,026	222,870
雑収入	8,676	9,449
営業外収益合計	1 70,982	1 258,039
営業外費用		
自己株式取得費用	-	3,231
投資事業組合運用損	34,662	26,602
貸倒引当金繰入額	12,494	105
雑損失	4,877	1,699
営業外費用合計	52,035	31,639
経常利益	1,192,839	1,267,232
特別利益		
投資有価証券売却益	341,884	3,036
貸倒引当金戻入額	-	10,093
再投資税額還付金	-	2,959
特別利益合計	341,884	16,088
特別損失		
固定資産除却損	5 12,671	5 10,769
投資有価証券売却損	-	33,739
投資有価証券評価損	202,142	621,518
関係会社株式評価損	282,800	-
抱合せ株式消滅差損	96,037	-
貸倒引当金繰入額	130,480	-
固定資産臨時償却費	35,305	8,567
その他	40	-
特別損失合計	759,479	674,595
税引前当期純利益	775,243	608,725
法人税、住民税及び事業税	94,558	349,299
法人税等調整額	125,984	163,801
法人税等合計	220,543	185,497
当期純利益	554,700	423,227

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,311,312	20.7	2,760,011	28.5
外注費		3,109,073	49.2	3,416,467	35.2
経費		1,904,584	30.1	3,526,046	36.3
当期総サービス費用		6,324,970	100.0	9,702,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,757		212,416	
合計		6,400,728		9,914,941	
合併による受入高		4,946			
期末仕掛品たな卸高		212,416		208,424	
再計		6,193,258		9,706,517	
瑕疵補修引当金繰入額				22,141	
サービス売上原価		6,193,258		9,728,658	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>サービスに関する原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ハードウェア購入費用</td> <td>1,390,791千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>346,165千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>22,410千円</td> </tr> <tr> <td>決済手数料</td> <td>108,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,352千円</td> </tr> </table>	ハードウェア購入費用	1,390,791千円	通信費	346,165千円	荷造運賃	22,410千円	決済手数料	108,864千円	その他	36,352千円	<p>原価計算の方法</p> <p>サービスに関する原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を使用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。</p> <p>1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ハードウェア購入費用</td> <td>1,424,186千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>610,464千円</td> </tr> <tr> <td>決済手数料</td> <td>391,746千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>336,242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>763,407千円</td> </tr> </table>	ハードウェア購入費用	1,424,186千円	通信費	610,464千円	決済手数料	391,746千円	地代家賃	336,242千円	その他	763,407千円
ハードウェア購入費用	1,390,791千円																				
通信費	346,165千円																				
荷造運賃	22,410千円																				
決済手数料	108,864千円																				
その他	36,352千円																				
ハードウェア購入費用	1,424,186千円																				
通信費	610,464千円																				
決済手数料	391,746千円																				
地代家賃	336,242千円																				
その他	763,407千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	712,204	712,204
資本剰余金合計		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,935	5,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,453,124	5,837,586
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	554,700	423,227
当期変動額合計	384,461	259,040
当期末残高	5,837,586	6,096,627
利益剰余金合計		
前期末残高	5,459,059	5,843,521
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	554,700	423,227
当期変動額合計	384,461	259,040
当期末残高	5,843,521	6,102,562

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	512	383,278
当期変動額		
自己株式の取得	382,766	362,632
当期変動額合計	382,766	362,632
当期末残高	383,278	745,910
株主資本合計		
前期末残高	6,805,308	6,807,003
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	554,700	423,227
自己株式の取得	382,766	362,632
当期変動額合計	1,694	103,591
当期末残高	6,807,003	6,703,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609,165	210,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,420	183,766
当期変動額合計	398,420	183,766
当期末残高	210,745	26,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	609,165	210,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,420	183,766
当期変動額合計	398,420	183,766
当期末残高	210,745	26,978
純資産合計		
前期末残高	7,414,474	7,017,748
当期変動額		
剰余金の配当	170,238	164,187
当期純利益	554,700	423,227
自己株式の取得	382,766	362,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,420	183,766
当期変動額合計	396,725	287,358
当期末残高	7,017,748	6,730,390

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対 照表価額については、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照 表価額については、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。 また市場販売目的のソフトウェア については、見込販売収益に基づ く償却額と残存有効期間（3年以 内）に基づく均等償却額を比較 し、いずれか大きい額を計上して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法（一部については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(売上原価の計上区分)</p> <p>従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当事業年度より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法による場合と比較して、当事業年度の売上原価は2,620,513千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は2,715,658千円減少し、仕掛品は59,050千円増加し、ソフトウェア仮勘定は36,095千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は95,145千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「自己株式取得費用」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「自己株式取得費用」は3,336千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,047千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,740千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38,914千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,047千円	前払費用	225千円	短期貸付金	50,000千円	買掛金	76,740千円	未払金	38,914千円	前受金	1,709千円	<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,516千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,665千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">50,699千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,516千円	前払費用	641千円	短期貸付金	80,000千円	買掛金	61,665千円	未払金	50,699千円	前受金	1,479千円
売掛金	23,047千円																								
前払費用	225千円																								
短期貸付金	50,000千円																								
買掛金	76,740千円																								
未払金	38,914千円																								
前受金	1,709千円																								
売掛金	17,516千円																								
前払費用	641千円																								
短期貸付金	80,000千円																								
買掛金	61,665千円																								
未払金	50,699千円																								
前受金	1,479千円																								
<p>2 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	2 同左																		
貸付限度額	2,500,000千円																								
当期末貸付残高	千円																								
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円																								
<p>3 当社は、MOVIDA SOLUTIONS㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	80,000千円	当期末貸付残高	50,000千円	貸付未実行残高(差引額)	30,000千円	<p>3 当社は、MOVIDA SOLUTIONS㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	80,000千円	当期末貸付残高	80,000千円	貸付未実行残高(差引額)	千円												
貸付限度額	80,000千円																								
当期末貸付残高	50,000千円																								
貸付未実行残高(差引額)	30,000千円																								
貸付限度額	80,000千円																								
当期末貸付残高	80,000千円																								
貸付未実行残高(差引額)	千円																								
<p>4 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、85,320千円については貸株に供しております。</p>	4																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">65,163千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">164,659千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,823千円</td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,611千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">438,333千円</td> </tr> <tr> <td>サービス商品仕入</td> <td style="text-align: right;">18,146千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">23,566千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,657千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>2 データセンター利用料</td> <td style="text-align: right;">62,097千円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,225千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,334千円</td> </tr> </table>	1 商品売上高	65,163千円	2 サービス売上高	164,659千円	合計	229,823千円	1 商品売上原価		商品仕入高	18,611千円	計	18,611千円	2 サービス売上原価		外注費	438,333千円	サービス商品仕入	18,146千円	通信費	23,566千円	計	480,046千円	合計	498,657千円	1 業務委託費	2,328千円	2 データセンター利用料	62,097千円	3 その他	53,799千円	計	118,225千円	1 営業外収益		受取利息	35,334千円	<p>1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">57,668千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">87,264千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,932千円</td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">464,143千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">64,220千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,989千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>2 ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td style="text-align: right;">51,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,582千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,369千円</td> </tr> </table>	1 商品売上高	57,668千円	2 サービス売上高	87,264千円	合計	144,932千円	1 商品売上原価		商品仕入高	596千円	計	596千円	2 サービス売上原価		外注費	464,143千円	通信費	64,220千円	業務委託費	11,573千円	その他	21,456千円	計	561,392千円	合計	561,989千円	1 業務委託費	1,181千円	2 ブランド使用料	36,265千円	3 その他	51,135千円	計	88,582千円	1 営業外収益		受取利息	25,369千円
1 商品売上高	65,163千円																																																																										
2 サービス売上高	164,659千円																																																																										
合計	229,823千円																																																																										
1 商品売上原価																																																																											
商品仕入高	18,611千円																																																																										
計	18,611千円																																																																										
2 サービス売上原価																																																																											
外注費	438,333千円																																																																										
サービス商品仕入	18,146千円																																																																										
通信費	23,566千円																																																																										
計	480,046千円																																																																										
合計	498,657千円																																																																										
1 業務委託費	2,328千円																																																																										
2 データセンター利用料	62,097千円																																																																										
3 その他	53,799千円																																																																										
計	118,225千円																																																																										
1 営業外収益																																																																											
受取利息	35,334千円																																																																										
1 商品売上高	57,668千円																																																																										
2 サービス売上高	87,264千円																																																																										
合計	144,932千円																																																																										
1 商品売上原価																																																																											
商品仕入高	596千円																																																																										
計	596千円																																																																										
2 サービス売上原価																																																																											
外注費	464,143千円																																																																										
通信費	64,220千円																																																																										
業務委託費	11,573千円																																																																										
その他	21,456千円																																																																										
計	561,392千円																																																																										
合計	561,989千円																																																																										
1 業務委託費	1,181千円																																																																										
2 ブランド使用料	36,265千円																																																																										
3 その他	51,135千円																																																																										
計	88,582千円																																																																										
1 営業外収益																																																																											
受取利息	25,369千円																																																																										
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア購入費</td> <td style="text-align: right;">9,274千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品費</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア購入費	9,274千円	什器備品費	201千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア購入費</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品費</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア購入費	11,874千円	工具、器具及び備品	3,328千円	什器備品費	1,041千円																																																																
ソフトウェア購入費	9,274千円																																																																										
什器備品費	201千円																																																																										
ソフトウェア購入費	11,874千円																																																																										
工具、器具及び備品	3,328千円																																																																										
什器備品費	1,041千円																																																																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,232,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,291千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,477千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">236,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">321,359千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">419,724千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">276,960千円</td> </tr> <tr> <td>派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">226,285千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,232,839千円	賞与引当金繰入額	168,125千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	有形固定資産減価償却費	100,291千円	無形固定資産減価償却費	64,477千円	通信費	236,440千円	支払手数料	321,359千円	地代家賃	419,724千円	業務委託費	276,960千円	派遣委託料	226,285千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">588,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,642千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,566千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">99,822千円</td> </tr> <tr> <td>派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">115,156千円</td> </tr> </table>	給与手当	588,407千円	賞与引当金繰入額	43,927千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	法定福利費	81,642千円	有形固定資産減価償却費	25,598千円	無形固定資産減価償却費	26,566千円	地代家賃	99,822千円	派遣委託料	115,156千円																																						
給与手当	1,232,839千円																																																																										
賞与引当金繰入額	168,125千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																																										
有形固定資産減価償却費	100,291千円																																																																										
無形固定資産減価償却費	64,477千円																																																																										
通信費	236,440千円																																																																										
支払手数料	321,359千円																																																																										
地代家賃	419,724千円																																																																										
業務委託費	276,960千円																																																																										
派遣委託料	226,285千円																																																																										
給与手当	588,407千円																																																																										
賞与引当金繰入額	43,927千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																																																										
法定福利費	81,642千円																																																																										
有形固定資産減価償却費	25,598千円																																																																										
無形固定資産減価償却費	26,566千円																																																																										
地代家賃	99,822千円																																																																										
派遣委託料	115,156千円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4	4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 22,703千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 11,355千円 工具、器具及び備品 1,315千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,435千円 ソフトウェア 6,333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	280	378,226		378,506

(注)自己株式の株式数の増加378,226株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加378,100株、買取請求による増加126株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	378,506	580,360		958,866

(注)自己株式の株式数の増加580,360株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加580,300株、買取請求による増加60株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	36,600	21,605	14,994	工具、器具及び備品	32,722	25,279	7,443
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,915千円	1年内			2,992千円
1年超			7,674千円	1年超			4,682千円
合計			15,590千円	合計			7,674千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			12,005千円	支払リース料			8,257千円
減価償却費相当額			11,049千円	減価償却費相当額			7,537千円
支払利息相当額			573千円	支払利息相当額			348千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			7,700千円	1年内			11,654千円
1年超			2,029千円	1年超			3,370千円
合計			9,729千円	合計			15,024千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)および当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 79,751	賞与引当金 75,263
未払事業税 5,912	未払事業税 27,353
未払事業所税 3,811	未払事業所税 3,914
貸倒引当金 734	たな卸資産評価損 5,345
たな卸資産評価損 7,013	未払社会保険料 9,975
未払社会保険料 10,311	その他 4,098
その他 6,328	
繰延税金資産(流動)合計 113,863	繰延税金資産(流動)合計 125,951
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 27,862	貸倒引当金 19,919
投資有価証券評価損 209,329	投資有価証券評価損 364,494
減価償却超過額 8,634	減価償却超過額 6,083
その他 4,999	その他 12,041
繰延税金資産(固定)合計 250,826	繰延税金資産(固定)合計 402,540
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 144,583	その他有価証券評価差額金 18,508
繰延税金負債(固定)合計 144,583	繰延税金負債(固定)合計 18,508
繰延税金資産(固定)の純額 106,243	繰延税金資産(固定)の純額 384,031
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
合併により引き継いだ繰越欠損金の利用 26.8	外国税額控除 7.3
交際費等の永久損金不算入項目 14.8	交際費等の永久損金不算入項目 3.0
受取配当金等の永久益金不算入項目 0.5	受取配当金等の永久益金不算入項目 7.4
住民税等均等割 0.8	住民税等均等割 1.3
その他 0.6	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	683円88銭	1株当たり純資産額	695円19銭
1株当たり当期純利益	53円02銭	1株当たり当期純利益	42円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,017,748	6,730,390
普通株式に係る純資産額(千円)	7,017,748	6,730,390
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	378,506	958,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,261,694	9,681,334

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	554,700	423,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,700	423,227
期中平均株式数(株)	10,462,903	9,978,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,717	
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(1,717)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 239,800株	新株予約権3種類 234,900株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類:当社普通株式 取得する株式の総数:500,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.87%) 株式の取得価額の総額:500,000千円(上限とする) 取得する期間:平成20年5月1日から平成21年4月30日まで</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社MARIMO&JAVIS
		ネットパイロティング株式会社	8,060	302,250
		株式会社SJホールディングス	12,930	170,676
		株式会社エイベック研究所	11,067	166,005
		株式会社レジェンド・アプリケーションズ	700	162,000
		株式会社コム・アンド・コム	1,500	75,000
		株式会社ジェー・シー・ディー	800	68,047
		株式会社アクロディア	700	55,650
		東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	45,760
		デジタルカタパルト株式会社	800	40,000
		株式会社ニッコム	1,500	33,750
		フレックスコミックス株式会社	600	30,000
		オープンソースCRM株式会社	800	15,041
		アートソフト株式会社	6,000	13,578
		株式会社アールワークス	1,360	13,293
		ネットツーコム株式会社	2,000	12,726
		株式会社アミューズイングコーポレーション	1,200	9,918
		その他(5銘柄)	6,806	2,356
		小計	137,023	1,522,853
		計	137,023	1,522,853

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	80,365
		FCマンガ制作ファンド組合	5	42,206
		サイバード・プラスモバイル・ファンド 投資事業有限責任組合	1	4,385
		小計	10	312,090
		計	10	312,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	163,029	6,111		169,141	90,012	14,184	79,128
工具、器具及び備品	733,551	158,931	54,612	837,870	567,335	106,385	270,534
有形固定資産計	896,581	165,042	54,612	1,007,011	657,348	120,570	349,663
無形固定資産							
電話加入権	8,444			8,444			8,444
電気通信施設利用権	144			144	82	7	61
商標権	4,206	397		4,604	1,414	566	3,190
ソフトウェア	891,166	364,153	6,333	1,248,986	816,493	110,914	432,492
ソフトウェア仮勘定	153,710	238,044	339,668	52,086			52,086
無形固定資産計	1,057,672	602,595	346,002	1,314,265	817,990	111,487	496,274
長期前払費用	64,145	88,083	31,808	120,419			120,419

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
工具、器具及び備品	検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入	43,913千円
	EC販売運用業務に用いるサーバー機器類等の購入	35,846千円
ソフトウェア	コンピュータアカウント管理システムである「Secured AccountOne®」の開発	51,574千円
	新規顧客向けのECサイト構築	49,403千円
	eビジネス基幹システムのリニューアル Phase1	32,186千円
ソフトウェア仮勘定	eビジネス基幹システムのリニューアル Phase2	33,461千円
	ITサービス管理システムのリニューアル	18,624千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,585	24,431	23,585	33,081	113,549
賞与引当金	221,340	209,484	221,340		209,484
役員賞与引当金	18,000	15,000	18,000		15,000
瑕疵補修引当金		22,141			22,141

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち2,464千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、18,121千円は特定債権の引当金計上後の入金額、12,494千円は特定債権の貸倒懸念解消による戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	262
預金の種類	
当座預金	2,772,134
普通預金	93,806
別段預金	3,587
小計	2,869,528
合計	2,869,790

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー販売株式会社	4,102
株式会社インテック	215
合計	4,317

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	合計
金額(千円)	1,197	1,564	1,556	4,317

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,533,066
ソフトバンクBB株式会社	402,735
ヤフー株式会社	382,721
ソフトバンク・フレームワークス株式会社	207,264
三菱UFJニコス株式会社	99,843
その他	901,680
合計	3,527,311

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,724,772	26,315,412	26,512,873	3,527,311	88.3	50.3

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当期に貸倒処理された売掛金は、392千円であります。

4) 商品

品目	金額(千円)
イービジネスサービス事業	
シマンテック社製ソフトウェア	78,934
その他ハードウェアおよびソフトウェア	4,133
計	83,067
ソリューション事業	
ハードウェアおよびソフトウェア	28,809
合計	111,877

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
イービジネスサービス事業	1,270
ソリューション事業	207,154
合計	208,424

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	79
収入印紙	68
その他	294
合計	441

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	188,929
株式会社イーツ	164,871
イー・コマース・テクノロジー株式会社	150,000
イーシー・アーキテクト株式会社	150,000
MOVIDA SOLUTIONS株式会社	150,000
その他	45,983
合計	849,783

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シマンテック	2,272,625
ソフトバンクBB株式会社	329,161
ネットワンシステムズ株式会社	174,193
マカフィー株式会社	89,942
ソフトバンクIDC株式会社	42,362
その他	550,630
合計	3,458,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注1、2)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.softbanktech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第19期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月16日関東財務局長に提出

事業年度(第20期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出

第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出

第21期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日、平成20年5月14日、平成20年6月3日、平成20年7月7日、平成20年8月7日、平成20年9月10日、平成20年10月3日、平成20年11月18日、平成20年12月5日、平成21年1月9日、平成21年2月6日、平成21年3月6日、平成21年4月7日、平成21年5月8日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年7月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書 平成20年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月21日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月20日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費として計上していたが、当連結会計年度より、売上原価として計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月20日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、売上原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。